

静岡県で「地方創生」をテーマに講演会を開催しました

2017年5月13日(土)午後1時から、静岡県静岡市の静岡県男女共同参画センター「あざれあ」において、「しずおかの地方創生～静岡ふじのくにづくりと未来～」をテーマとした講演会を開催しました。

現在、東京一極化が進む日本において、政府は「地方創生」を掲げ、各自治体ではさまざまな取り組みが進んでいます。本講演会では、テレビなどで活躍中の片山善博氏、静岡県知事の川勝平太氏、浜松市長の鈴木康友氏をお招きし、フリーアナウンサーの松本志のぶ氏の進行のもと、“ふじのくに”や“ものづくり県”として有名な静岡の「地方創生」の現状と課題、そしてこれからの方策について皆さんと共に考えていく場としました。

登壇者

●片山 善博(かたやま・よしひろ)氏 早稲田大学政治経済学術院教授

1974年東京大学法学部卒業、自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、1999年鳥取県知事(2期)。2007年4月慶應義塾大学教授。2010年9月から2011年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職。2017年4月より現職。

《主な著書》

「地方自治と図書館」(共著)(勁草書房 2016年)、「民主主義を立て直す 日本を診る2」(岩波書店 2015年)、「片山善博の自治体自立塾」(日本経済新聞社 2015年)、「日本を診る」(岩波書店 2010年)など多数。

《主なテレビ出演》

「時事放談」(TBS)、「新報道2001」(フジテレビ)、「ウェークアップ!ぷらす」(読売テレビ)など。



●川勝 平太(かわかつ・へいた)氏 静岡県知事

1972年3月早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業、1975年3月早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了後、1985年10月にオックスフォード大学博士号取得。

1990年4月より早稲田大学政治経済学部教授。1998年4月より国際日本文化研究センター教授、2007年4月学校法人静岡文化芸術大学学長を経て、2009年7月に静岡県知事に就任。2017年7月より3期目。



●鈴木 康友(すずき・やすとも)氏 浜松市長

1980年慶應義塾大学法学部を卒業。1985年に松下政経塾卒業。ステラプランニング代表取締役を経て、2000年6月に衆議院議員に初当選(2期)。この間、経済産業委員会理事等を歴任。2007年5月浜松市長に就任(現在3期目)し、2008年マニフェスト大賞受賞。現在、三遠南信地域(愛知県東三河地域、静岡県遠州地域、長野県南信州地域)連携ビジョン推進会議(SENA)会長、指定都市市長会副会長も務める。



【総合司会・コーディネーター】

●松本 志のぶ(まつもと・しのぶ)氏 フリーアナウンサー

日本テレビアナウンサーとして17年間、報道、情報、スポーツからバラエティとジャンルを問わず活躍。『行列のできる法律相談所』、『解決!ナイナイアンサー』(日本テレビ系)、『教科書にのせたい』(TBS系)などを担当する。

現在、『霞が関からお知らせします』、『世界水紀行 セレクション』(BS日テレ)に出演中。

イベントやクラシックコンサートの司会、絵本読み聞かせ会の朗読など仕事の場を広げている。『報知映画賞』選考委員も務めている。浜松市出身。

第1部 基調講演
「真の『地方創生』とはなにか」

早稲田大学 政治経済学術院 教授、元鳥取県知事、元総務大臣 片山 善博氏

1. 「地方創生」政策の現状

皆さん、こんにちは。片山です。よくプライベートでは静岡県に来ているのですが、このように仕事で静岡県に来たのは久しぶりです。

私は地方自治をみずからのライフワークにしてきており、地方自治にはいろいろな課題があります。最近ですと、地方議会はどうあるべきか、国と地方の関係はどうか、特に地方分権はどうかなど、いろいろあります。その中で、当面重要な課題の1つが、本日のテーマの「地方創生」だと思います。

「地方創生」は、数年前まではほとんど聞いたことのない言葉でした。安倍政権が「人口減少で活力がなくなっている地方の活力をなんとか再生させて、地域がこれからも持続可能で、そこで生き生きと暮らせて、産業・経済もそれなりに活発になるように」ということで、内政上の最重要課題の1つとして取り上げたものです。従来の言葉でいえば、「地域活性化」や「地方再生」などとして政策に取り上げられてきたものです。それが、かなり深刻な地方が多いために、これまでとは違ったやり方でこれまで以上に力を込めて、地方の活力を取り戻そう、それを国として応援しようということなのです。

実際に、今は日本でもかなり地域格差がありますが、深刻な地方は多いです。その中で、私が知事を務めていた鳥取県から見て、静岡県は、とてもうらやましい地域です。

鳥取県は、毎年3月下旬になると人口が一気に減ります。その理由は、高校を卒業した多くの若い人たちが、就職と進学で去っていくからです。もちろん進学の人はそれでいいのですが、そのまま就職をして戻ってこない、先細りになるわけです。4月からは赤ちゃんが生まれますので、少しずつ人口が増えますが、翌年の3月の頭ぐらいに、あと少しで前年の人口に追いつくところまで来て、また一気に減るのです。ずっとこの繰り返しです。そのため、ある年に一気に減ったということではなく、緩慢に減ります。10年経つと、かなり減ったということがわかるわ

けです。もともと人口が少ないので、絶対数がそれほど減らなくても、どんどん先細っていき、「この先どうなるのだろうか」という深刻な悩みを、8年間知事を務めたときに痛感しました。静岡県でも、人口減少やもう少し活力が欲しいなどといった課題があると思います。

地方創生は、そういう地域の力がなんとか回復するように、政府として応援したいということですので、とても時宜にかなった政策だと見ていました。地域の将来を見通した場合に、県内の多くの地域や自治体では、それなりに人口が先細ってきているという現象があるでしょうから、これを何とかしなくてはなりません。そうすると、国が音頭を取っているこの「地方創生」というのは、地域の皆さん、自治体の皆さんにとっても、意義のある政策だろうと思います。

3年ほど前から始まった地方創生の最初の地方創生担当大臣は石破茂さんです。この方はとても真面目で、20代のころからよく知っている間柄ですので、本当に地方創生がうまくいけばいいなと願っていましたが、地域差はあるものの、なかなか芳ばしくない状況です。

私は、いろいろところで、地方創生のテーマで講演する機会が多いです。そこで「地方創生はうまくいっていますか」と伺っても、一般の方からはなかなかいい返事は返ってこないです。実際にいろいろところを自分の目で見ても、期待したほどうまくいっていないという印象があります。そこで、本日の「真の『地方創生』」というタイトルをつけました。

目のつけどころは決して間違っていないと思っています。どんどん人口が減って、「このままいくと2040年ごろには、今ある千七百数十の市町村のうちの半分強が、自治体としての機能を維持できなくなるのではないか」という人口予測もあります。これを称して「消滅可能性自治体」と呼びます。この「消滅可能性自治体」は、名指しで発表されました。名指しされた自治体はたまったものではないです。

もちろん寝耳に水ということはありません。年々の人

口動態を見ていけば、「この先どうなるのだろうか」という悩みと、「何とかしなくてはいけない」という意欲、「頑張れば何とかなる」という希望を持って、いろいろなことをやってきているわけです。鳥取県でもそういう自治体は多いです。ところが、そのような中で「あなたのところは消滅可能性自治体です」と言われると、とても動揺します。実際、全国で多くの自治体が名指しを受けて動揺しました。それを見て、安倍政権も国の重要課題の1つに取り上げたわけです。その着眼は的確だと思いますので、うまくいってこれればよかったのですが、現状は芳しくありません。

だからといって、終わりにするわけにはいきません。その政策の前提となっている、人口が少しずつ減ってきているという現状は何も変わっていないので、「政策がうまくいかないから店じまい」というわけにはいかないのです。やはり何とかしなくてはいけないのです。



2. 地方目線での「真の地方創生」とは

地方創生を3年近くやってきましたけれど、うまくいっていないのならば、修正・出直しを考える時期ではないかと思っています。そういった意味で、「真の『地方創生』」というテーマにしたわけです。

これほど力を入れて、大金も投じてきて、国の政策部門が真面目に取り組んできたのに、なかなか成果が得られないのは何故でしょうか。

私も長い間、地方自治や地域振興など、地方創生に関連することにも取り組んできましたので、思い当たることが幾つかあります。例えば、国の政策を考える方、つまり官僚の人たちの体質が、「随分変わったな」という気がします。

私も官僚をやっていました。もう随分前ですけども、大学卒業後、昔の自治省(今の総務省)に入りました。そのころのことを振り返ると、役所全体で、地方のことを中心に考える人たちが多かったと思います。もちろん東京に役所はありますが、それでも地方のことを考える人が多く、日本全体のこととバランスよく考えていたという集団だったと思います。ほかの役所もそうです。

その理由は、当時は官僚になる人たちの大半が地方出身者だったからです。ちなみに、私が自治省に入った昭和49年には、私を含めて同期は17人でしたが、そのうち、12人は地方出身です。もちろん地方といっても、大阪や京都の人も数人いましたが、それらを含めて12人が地方圏の出身でした。

私の生まれは、今は政令指定都市の岡山県岡山市です。この地域の悩みは何かというと、買い物ができない「買い物難民」と、イノシシやハクビシンが出るということでした。私も含めて地方出身者がとても多かったのも、いろいろな政策を考えるときは、もちろん日本の中核である東京のことも考えますけれども、この政策で地方はどのような影響を受けるか、地方にとって効果的かどうかなど、本能的に大体わかっていました。そういう人たちの集団だったのです。

それが今はどうなっているか。大まかに言うと、8割強が東京圏の出身です。地方出身者はせいぜい2割いるかどうかという時代になりました。その理由は、大学を見るとよくわかります。

私は2017年3月まで慶應義塾大学におりましたが、例えば慶應義塾大学の法学部を見ると、ここから役人になる人も結構多いのですが、その8割強が首都圏出身者です。地方から出てくる学生はとて少なくなっています。東京にある大学がそういう現状で、そういう人たちが役人になり、官僚になったりしますので、官僚も東京モードになってしまいます。東京生まれの東京育ちで、地方は時々遊びに行ったり出張に行ったりするところですから、あまりピンと来ません。生活感も土地勘もないという集団になってしまいました。

何がいけないのかというと、ピンと来ないところです。ある政策を考えるときに、どうすれば困っている地方がその政策によっていい影響を受けて経済

力を回復するか、若い人たちが東京に出て行かずに定着するようになるのか、なかなかピンと来ないのです。ピン外れの政策が多くなっているということです。

地方創生も、そういう傾向は免れないと思います。例えば地方創生の具体的な政策として、どんなことをやったか記憶にありますか。例えば、「プレミアム付き商品券」があったと思います。これは全国の全ての自治体で実施していますが、お金は全て国が出しています。どのような政策かという、1万円出したら1万2千円分の商品券がもらえるということです。その地域でしか使えない商品券ですが、1万2千円ならば、毎日の食材を買うだけで数日間を使い切れますから、「東京へ持って行って使えないのは不便だ」と言って怒る人はいませんでした。だから全国的には一応いい政策だとなっています。

地域経済が停滞していて、商店街もシャッター街になったりしているの、地域経済回復の起爆剤として、国のお勧めの政策だったわけです。「地方創生は自治体ごとに自由に考えてやってください」というふれ込みでしたが、政府は良かれと思ってこの「プレミアム付き商品券」を裏で進めていたそうです。

しかし、これで若い人たちの人口流出が止まる契機になるでしょうか。若い人の人口流出が止まらなくても、例えば地域経済に活力が出て、地域経済が盛り上がってくるという起爆剤やきっかけになりますか。

この商品券政策というのは、「1万円出して1万2千円のものを買えた。いつもより少し贅沢ができてよかった」という個人的な感想は残ると思います。しかし、地方創生というのは、若い人たちに何とか地域に留まってもらい、そこでちゃんとした仕事を見つけることができ、地域をこれからも支えていってほしいというのが政策の狙いです。その政策の狙いと商品券政策を照らし合わせてみたときに、どういう関係があったのかというと、ほとんど関係がないです。それでも、国は一生懸命に自治体にこの政策を押し込みました。

これはやはりピンがずれているのだろうと思います。東京の商店街は非常に活気がありますよね。新しいお店ができると、買い物客が殺到しています。ところが地方に行くと、商店街がさびれている。それ

を何とかしようと「商品券を配れば活気が出るのではないか」という発想をしても、地方が本当に抱えている課題の根っこからは、外れているような気がします。

他には、「CCRC構想」というものがあります。これは、地方、特に鳥取県や島根県、兵庫県北部の但馬地方というかなり過疎化が深刻な地域など、人口が減っている地域で、「人口が減っているところに人が来ればいい。だから人の移住を促進しましょう。移住したい人もいるから、移住の受け入れ態勢を整えてください」というものです。特に移住したい人の多くは、若い人もいますけれど、定年退職をした60代半ばぐらいの人たちが中心です。悠々自適で、「何もしないのも寂しいから農業でもやりたいな。でも農業も、趣味に毛が生えたくらいの実益が出るような形でやってみたいな」というニーズがあります。「そういう人々の受け入れ態勢をつくり、営農のお世話などの仕組みをつくれれば、国がお金を出します」というのがCCRCです。「人口が減って困っているの、人口の受け入れをしませんか。政府は後押しをしますよ」ということです。

CCRCというのは、名前を聞いてもよくわからないですよ。実はこれは「東京圏高齢化危機回避戦略」という政策が大もとにあるのです。今、団塊の世代の昭和24年生まれの人67歳から68歳になります。この人たちで東京圏はあふれかえっています。60代の後半ですから、まだ元気です。今はいいですが、10年経ったら77歳から78歳になります。15年経ったら82歳から83歳になります。20年経てば87歳から88歳。こうなると、それまでに具合の悪い人が多くなりますし、介護施設に入らなくてはならない人も随分出てきます。それに対応できるかという、対応できません。これは明らかです。今でも施設に入れなくて待機している方がいっぱいいらっしゃいます。待機というと、保育所の待機児童の問題が大きく取り上げられますが、実はその陰で、高齢者の待機問題も東京ではかなり深刻です。

静岡県との関係でいうと、東京都杉並区は、自分の区域内に高齢者の施設をつくれないので、静岡県の伊豆半島につくるということを決めたようです。そういう時代になっているのです。今でも大変で

すが、これが10年、20年経ったときには、もうお手上げです。オリンピックどころではないのではないかと本当に心配しています。

今から施設をつくるということが1つの対応方策ですが、まず土地がありません。だから杉並区のような話になるのです。また、介護スタッフも集まりません。そこで、元気なうちにどこかに行っておいてもらいたいのでは、ということで「東京圏高齢化危機回避戦略」です。しかし、地方も「東京圏高齢化危機回避戦略で受け入れませんか」と言われても、あまりいい気分ではないですよ。それが「CCRCはどうですか」と言われると、いいかなと思ってもらえるというトリックだと思います。

しかしこれは、明らかに東京目線です。東京に視点を置いて、東京圏が抱えている将来の課題を今から解決しておかなくてはいけないという観点です。これが地方創生だというのは、少し釈然としません。東京のための「東京創生」という言葉があるかどうか分かりませんが、「東京創生のためにCCRCをやります」と言ったら、非常にわかりやすいです。これがあたかも「地方のため」「地方創生」というので、それはちょっと受け入れづらいのでは、と思っています。

私も官僚出身で、後輩や役所を見ていると、地方のことがわからない、地方のことよりも東京圏のことを中心に考える、という人が多くなっている気がします。その中でいろいろな政策が出てくるので、どうしても地方から見たらピントがずれるし、「本当に地方のためになるのかわからない」ということが多いのが現状で、あまりうまくいかないのも当然といえば当然かなと思います。

もう1つ例を挙げます。地方創生の中で、政府機関の地方移転という方針があります。地方は人口が減って困っていて、大企業がない地方も多く、東京に集中している政府機関を移転しようというものです。これ自体も悪くはないと思います。しかし、例えば「消費者庁を徳島に移しましょう」という構想が進んでいます。これが「地方創生だ」ということなのですけど、静岡県の皆さんがこれを聞いて、「消費者庁が徳島に行った。これこそ地方創生だ」と思われますか。私が知事を務めた鳥取県は地方中の地方

で、本当に地方創生を望んでいるところですが、仮にそこでこの話を聞いたら、喜ぶ人はまずいないと思います。

鳥取県の役所の人で、消費者庁に行く人も多いですが、東京の本部に行くには、今なら飛行機で1時間ちょっとで着きます。それが徳島に変わったらどうなるかという、陸路で5時間かかることになりま。より不便になりますね。静岡だってそうだと思います。東京にあったほうが近いですよ。ところが、政府は「これは地方創生だ」と言います。何が地方創生なのでしょう。先日、香川県に行ったときに、「隣の県に消費者庁が来るそうですね」と言ったら、苦笑いしていました。誰も「喜ばしいことだ」とは言いませんでした。お隣の県でさえそうなのに、「地方創生」と言われても、ずれているのではないかと、思ってしまう。そのようなことが多々あります。

地方創生などの問題を考える場合、国が音頭を取り、その方針のもとに粛々とやっていけばうまくいくかという、決してうまくいかないというのが私の今日までの見立てです。

それでは、どうすべきなのでしょう。せつかく政府が地方創生という政策課題を掲げ、ある程度のお金も投じてきたので、より効果の出るようなやり方に変えなければいけないということです。それが「真の『地方創生』」です。

3. それぞれの地域に合った適切な対策を

これからが肝心なことになります。私が鳥取県で知事をやっていたときに、若い人が毎年毎年出ていってしまうのが深刻な悩みでした。ですので、この地方創生という政策が出てくるはるか前から、鳥取県では深刻な課題であったわけです。それまでも一生懸命いろいろなことをやってきました。若い人の雇用対策や地域経済の活性化など、相当なお金をつぎ込んできていたわけです。だから、何もやらずに手をこまねいて見ていて、その結果人口が減っているということではないのです。いろいろなことをやってきたけれど、どうしてもうまくいかないという段階でした。

そこで、何故うまくいかないのかと地元の大学の先生などに相談をして、多彩な分析をしてもらったり、いろいろな助言や意見をいただきました。その中

でなるほどと思ったのは、鳥取県はお金が地域からどんどん外へ出ていっているということでした。地域経済は一国の経済と違い、貿易の管理もしていませんし、関税もありません。物やサービスの流通は自由です。したがって、1つの独立国のような統計はありませんが、それでも鳥取県という1つの地域をまとまりとして考えた場合に、地域外とのお金の出入りというのは、ある程度わかります。外から物を買えば、外にお金が出ていきます。外に物を売れば外からお金が入ってきます。そういう面では、国の貿易収支と似たところがあります。



そのお金の出入りに関して、鳥取県は大赤字でした。外から買うものが圧倒的に多く、外に売るものが少ない。それでは経済は疲弊するはずですが。

最近、トランプさんがアメリカの大統領になり「America first」と言って、「アメリカで自動車をつくれ」と言っていましたよね。メキシコでつくった自動車をアメリカが買うと、メキシコにお金が出ていくわけです。雇用も出ていってしまいます。それを、アメリカ国内で自動車をつくり、アメリカの人が買えば、お金は国内に残るし、雇用もアメリカ国内の工場に生まれたり残ったりするわけです。要するに、外からものを買うと、外にお金が出ていくのみならず雇用も出ていく、こういう理屈になるわけです。

鳥取県は当時も今も、外から買うものが圧倒的に多いので、お金がどんどん外へ出ていき、雇用もどんどん外へ出ていってしまっているという状況です。だから地域経済は活力を失うし、若い人だけでなく、県民の皆さんの雇用も失われているということです。これが鳥取県の経済の構造的なウィークポイントです。これをどうするかと考えるのが、鳥取県では「真の『地方創生』」を考えることになるのです。

そう考えると、プレミアム付き商品券は、関係ないわけです。「外からものを買うとお金も雇用も外に出て行ってしまう」という構造問題に対して商品券政策をいくらやっても、問題の本質からは外れていますよね。

また、鳥取県は、それまでも雇用対策とか景気対策など、いろいろなことをやってきました。その一番の柱は公共事業でした。公共事業をやることによって、地域経済を浮揚させて雇用も増やそうというもくろみだったのです。しかし、何年も続けているのにうまくいかないというのが、悩みでした。

そこで分析してもらったところ、鳥取県の場合は、公共事業をやってもあまり雇用に関係ないということがわかりました。何故かという、公共事業で大金を投じるんです。一番お金を使うのは、橋とトンネルです。具体的に何にお金を使うかというと、大きいのは建設機械でした。トンネルを掘ったりするのに、ものすごい機械を使うからです。橋をかけるのも、大きい橋をかける場合は、そのすぐ近くに工場をつくるぐらいの準備をします。要するに、機械代がすごく高いということでした。

これはゼネコンに発注してゼネコンが調達するわけですが、その機械代は、県内には全く残りません。県内にそういう建設機械をつくっている会社はありませんので、県外にお金が出ていくわけですね。あと多いのは、鉄やセメント、アスファルトを調達するわけですが、これも県内に製鉄会社があるわけでもないし、鉄鉱石を出しているわけでもありません。セメント工場もありませんし、石灰石の生産もありませんので、全て県外から買います。お金は全て県外へ出ていくわけです。

これらを合わせると、トンネルとか橋の工事の場合、9割近いお金が機械や資材代として県外に出ていくわけです。残りの1割が建設作業員の給料になります。しかも私が知事を務めていた当時は、建設作業員の賃金は非常に安かったです。大手ゼネコンに発注すると、それが下請、孫請、ひ孫請で県内の事業者を下りてきます。その結果、県内の業者に雇われた労働者の皆さんの賃金は非常に低くなっていました。10億円のトンネル工事をやれば、1億円分ぐらいの労務費になるので、賃金が低いと雇用は確かに増えます。だけど、雇用が増

えたからといって、東京に出ていっている大学生が帰ってきて、県内で就職するというにはならないわけです。このように、従来の景気対策・雇用政策でやっていた公共事業政策というのは、少なくとも鳥取県に関してはほとんど意味がないということになったわけです。

要するに、鳥取県の経済のウィークポイントの1つは、県の外にお金が出ていくばかりで、外にお金と雇用が出ていっている。「ここにメスを入れなければ地方創生にはつながらない」ということが、ある程度分析できたということです。これを全国の地方で、それぞれやってみないといけないと思っています。プレミアム付き商品券で全国一律に経済は活性化する、ということにはならないので、それぞれの地域のウィークポイントを見つけなければいけない。そして、原因がわかったら、それに対して適切な治療をしていくということが重要だと思っています。

適切な治療とは、例えば鳥取県ではお金が出ていくばかりなので、出ていかにようにすることが重要になります。一般論としてはいろいろな対策があります。例えば、企業誘致をして、企業が物を県内でつくって県外で売る。そうすると、お金が外から入ってきますから雇用も増える。これは1つの有力なやり方ですが、なかなか難しいです。私が知事を務めていたときも、企業誘致というのは、とても難しかったです。国内では引っ張りだこだし、国外にも出ていこうという時代でしたから、なかなか思うようにはいきませんでした。他の地域との間の消耗戦になってしまいます。当時は「他の県は、我が社が進出すれば100億円出してくれると言っていますけど、鳥取県の場合は幾ら出していただけますか」と言われました。鳥取県で100億円というのはとても大きく大きな金額ですから、あきらめざるを得ないということもありました。うまくいけばいいですが、企業誘致はなかなか難しいです。

また、「特産品をつくってどんどん売りましょう」ということもあります。これもうまくいけばいいです。特産品が売れば、県外からお金が入ってきて、それをつくる県内企業の設備投資が行われたり従業員が増えたりします。しかし、これもなかなかうまくいきません。「地ビールつくったら飛ぶように売れました」とい

うことも、ないわけではないけれども一般的ではないです。

他にはなかなか打つ手がありません。ただ確実に言えるのは、今まで県外から買っているものを県内生産品に置きかえれば、ニーズはあるわけですから、その分は確実に売れるわけです。これは条件さえ整えばうまくいく可能性はあります。

そこで当時考えたのが、自然エネルギーでした。鳥取県は、エネルギー代はほとんど県外から買っていました。正確に言うと、電力は7%ほど県内で自給していました。小さな水力発電ダムで発電したものを県内で自給しているわけです。でも、鳥取県は原発もないし、火力発電所もありませんから、93%は県外から買っていました。毎日電気を使えば、9割強は外へ出ていくわけですね。それから石油や天然ガス、石炭などの化石燃料系は100%外から買うしかありません。自動車を走らせても外にお金が出ていくわけです。天然ガスを台所で使っても外に出ていくわけです。だから、毎日毎日、知らない間に湯水のごとくエネルギー代が外に出ていっているわけです。



これを何とか県内産に置きかえれば、県内にお金は落ちるということで戦略を立てたのが自然再生エネルギーです。当時は、風力発電を県庁の企業局が細々と始めたりしました。あと、小水力発電といって、ダムではありませんが、「水路に発電装置をつけて、小まめに電気を起こしていきましょう」というようなことも構想したりしました。とにかく鳥取県はお金がありませんので、財政でいったら静岡県とは全然違います。お金があれば、もっと電力開発などもできるのですが、民間の力もあまり経済界にないので、本

当に細々と始めました。

それが今は、発電装置が林立しています。それは、ニーズはあるからです。毎日毎日大量に使っているわけですから。もちろん採算が取れるということが前提ですが、ちょっとずつ置きかえていくというのは、ぎりぎりのところで利益が出なくても、外にお金が行かなくなるということに意味があるわけですね。こういうのは、鳥取県のように、お金がどんどん出ていって困っている地域にとっては、1つの着実な手法だろうと思います。

最近注目したのは、岡山県真庭市という製材をしたりしている林業の町です。製材をすると製材くずがいっぱい出てきます。これを、従来は産業廃棄物としてコストをかけて処理していましたが、今は、木質バイオマス発電に活用しているのです。木くずを燃料にした発電装置をつくり、地域で小さいですが発電会社をつくって、そこで木くずを燃料にして発電しています。これが今順調に進んでいまして、全部計画どおりにいくと、真庭市の民生用、家庭用の電力が全て賄えるそうです。要するに、その分だけお金が外に出ていかず、域内にとどまるわけです。地域の中で小さいながらも発電所を持っていますから、そこで会社を経営する人、燃料を調達する人、営業する人、料金徴収する人など、いろいろな雇用がそこに生まれるわけです。これは、経済的に恵まれていない地方での1つのモデルだろうと思います。

4. 地方創生はバント作戦で一步步

そういう意味ではいろいろな取り組みが出てきています。地産地消という取り組みにもなるのですが、例えば山口県では、学校給食のパンをつくるための小麦を、地域で生産しようというものです。大体輸入小麦を使ってパンをつくっていますけれども、輸入の小麦を使うとお金が出ていくわけです。パンの消費は確実に見込まれるわけなので、それを少しずつ自給しませんかということです。JAと提携して、県内の農家の皆さんがつくる。日本の小麦はあまりパンに向いていないという意見があったりして、品質を適合させるのが大変だそうです。それを、品種を選んだりしながら、少しずつパンの原料を県内産小麦に置きかえていく。こうすると、外に出ていっていたお金が県内に残るわけです。それぞれ細かいプロジェ

クトですから、一気に地域の問題を解決するというわけにはいきませんが、ちりも積もれば山となる。

鳥取県では、自然再生エネルギーの風力発電を3基から始めました。そのときは、3.11の東京電力福島第一原子力発電所の事故が起きる前ですから、誰も見向きもしませんでした。もちろん今と違って補助金もありませんでした。また、固定価格の買い取り制度もありません。電気の売り先は中国電力しかありませんでした。「たった3基では、への突っ張りにもならないでしょう」ということも言われましたが、地域の経済は、何もしなかったら何も変わらないのです。「千里の道も一歩から。一歩一歩やりましょう」ということです。

最近聞いたことは、カキの生産は瀬戸内海では広島が有名ですが、岡山県も結構盛んだそうです。その岡山県では、カキ殻が大量に出ますし、燃やすわけにいかないのが、処理に困っているそうです。コストをかけて粉砕して捨てていたらいいのですが、漁協とJAが組んで、これを水田の肥料にすることを始めたそうです。カキ殻は良質なカルシウムやミネラルを含んでいますから、いい肥料になるのだそうです。そしてその肥料を水田に入れると、でき上がったお米はとってもいいお米で、少し高く売れるそうです。そういう実験のプロジェクトが始まっていて、これがうまくいくと、今までコストをかけて産業廃棄物として捨てていたものが資源になります。すると、今まで田んぼの肥料を外から買っていたのが、一部がカキ殻で自給できるようになります。そうすると、お金が出ていくのがちょっと減ります。でき上がったお米が高く売れます。これも、どれほど県の経済に影響があるかという、微々たるものだと思います。しかし、こつこつ続けて、10年、20年経ったら「大きな力になりましたね」ということになるかもしれません。

あと、私が鳥取県で取り組んだのは、農産物の輸出です。最近では「農産物の輸出を1兆円にしましょう」と、政府もかけ声をかけていますが、まだまだそこには届きません。私が知事をやっていたときは、農産物の輸出など、ほとんどありませんでした。例外的に、静岡県のミカンがほんのわずかに輸出をされているというような情報がありましたが、鳥取県は何もありませんでした。鳥取県は二十世紀梨の生産

が非常に盛んで、実はJAが輸出に取り組んでいたのです。しかし、これがなかなかうまくいかない。アメリカに輸出しようとする、検査にもすごくコストがかかるのです。アメリカの商務省の人が鳥取県の畑に来て念入りに検査をして、それでもう1回、西海岸のシアトルで水揚げをするときに、また検査をする。何故そんなことをするのかと聞いたら、「うちのリンゴを日本が輸入するときも同じことをやっています。対抗手段です」と言っていました。そこで私が農林水産省に「何とか輸出ができるように、もっとやりやすいようにしてくれませんか」と言いに行きましたら、「輸出なんかするんですか」と驚かれて終わりました。

当時、農林水産省というのは、食物の貿易に関しては、「牛肉、オレンジが何とか入ってこないように」という防御一辺倒で、輸出をしようという気はまったくありませんでした。しょうがないので、自分たちでなんとかしようと、静岡県も含む23の道府県が集まって、「ニッポンブランド農産物輸出促進協議会」というのをつくりました。第1回の会合を鳥取県で開催して、私が会長と事務局を引き受けたのですが、ゼロからの出発でした。そうしていたら、農林水産省も本気になり、そこから急速に農産物の輸出が増えました。静岡県でもお茶の輸出は随分盛んだらうと思いますけど、お茶はいい輸出品になっていますよね。これも、まさに輸出ですから、お金が入ってきますので、これから伸びていけば、地域の産業、特に1次産業やそれを加工する6次産業の活性化になると思います。

野球でいえば、バント作戦なのです。大体が一発ホームランで逆転を狙おうとします。地方創生でも、「これが決め手で、カキーンといったらうまくいく」ということを言う人もいましたけれど、そうではないと思います。本当にこつこつと、地域の持っている資源とか、持て余しているものとか、そういうものをみんなで知恵を出しあって、うまく利用して、積み重ねていくことが必要だと思います。

そういう意味では、今回の地方創生も、国が音頭をとって、どちらかというと役所が中心になって進めてきたわけですけど、本当は地域ぐるみでやらなければいけない。そうでなければ、地域の底力というの

はなかなか出ないだらうと思います。

安倍政権のもとで、JA改革を随分されました。JAと政権がかなり対立をしました。実は同じようなことを私が鳥取県の知事のとときにやっていたのです。当時の鳥取県のJAは、収益源は専ら農家にものを売ることでした。もちろん農産物を大阪市場で売るというのも当然収益源ですけれども、農家にトラクターを売るとか、農家に三菱の車を売るなど、逆のビジネスで収益も得ていたわけです。それから農家に肥料と飼料を売る。果ては農家に墓石まで売っていました。そっちのほうが収益性が高いようで、かなり力を入れていたので、当時は「墓石売るより農産物を売ろう」といっていました。

そこへ、悪口を言いに行っただけではなく、「やはり地域にもっとお金が残るように、出ていかないように、農協も気をつけてください、考えてください」ということなのです。それから随分考えるようになって、農協の組合長の皆さんが、もう必死で東京や大阪の消費地を回られて、できるだけいい条件で鳥取県の農産物が消費者の手に渡るようにということ心をかけるようになりました。

地域全体で、それぞれが小さなことでも知恵を出し合って、ちょっとでもいいからお金が外に出ていかないよう、ちょっとでもいいからお金が外から入ってくるようにする。そういうことを、こつこつとやるのが今、一番着実なのではないでしょうか。もちろん大きなホームランを打てればいいです。それに越したことはありませんけど、それがなくても、こつこつとした力の集合というものが地域の将来にとってとはとても有効なのではないか。それが「真の『地方創生』」の一助になるのではないかとというのが私の考え方であります。



第2部 パネルディスカッション

「静岡の未来をともに考える」

～ ふじのくに静岡・ものづくり県静岡の未来 ～

静岡県知事 川勝 平太氏 浜松市長 鈴木 康友氏 早稲田大学 政治経済学術院 教授 片山 善博氏
コーディネーター：フリーアナウンサー 松本 志のぶ氏

1. 川勝知事・鈴木市長の紹介

松本: それでは、第2部からご登壇いただく川勝知事と鈴木市長のお二方から、自己紹介をしていただきたいと思ひます。

まず、先ほど片山先生が「鳥取県知事から見たら、静岡はうらやましい県」とおっしゃっていましたが、その静岡県の知事である川勝知事からお願いいたします。

川勝: 全労済協会の講演会を静岡県で開催していただき、また、片山善博先生には基調講演をしていただき、ありがとうございます。

鳥取県の名知事であった片山先生の先ほどの基調講演にあった、「ないない尽くしでも、今あるものを活用する」というのは、すばらしい知恵です。今の鳥取県の平井知事もすばらしい方で、片山先生の業績を見事に受け継がれています。

私も、今の政府主導の「地方創生」が「東京の東京による東京のための地方創生」ということに気づいておりました。静岡県はバント作戦というわけにいきませんが、ヒットエンドラン作戦で「真の『地方創生』」のために何をやるべきかと考えてきました。

まずは、東日本大震災で、原発に依存する大規模集中型のこれまでの国策が破綻したという認識のもとに、小規模分散型エネルギー体系への大転換を実行中で、原発に頼らなくても済むように、自然エネルギーの活用を進めています。エネルギーの地産地消です。エネルギーにとどまらず、静岡県には439もの食材があり、日本一の「食材の王国」ですので、「まずは子供たちに」「まずは地域の方々に」という食の地産地消を進めています。県内経済は16兆円のGDPがあり、ニュージーランド並みです。ふじのくに静岡県の地域の自立をめざすことが、「真の『地方創生』」にかなうと思っています。

本日は私の尊敬する、政令指定都市の浜松市の鈴木康友市長も登壇されています。浜松市は特別

自治市を目指されています。浜松の人口80万人は、鳥取県よりも多く、福井県、山梨県、佐賀県などとあまり変わりません。加えて、お隣の湖西や、愛知県の豊橋、新城の東三河、長野県の飯田を含めた広域連携中の「三遠南信地域」の人口は220万人です。県は「ふじのくに」づくりを進めていますが、連携をして力をつけていくモデルとして鈴木市長の手腕に学んでいます。本日はおふたりとご一緒できて、うれしく思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



松本: ありがとうございます。

続きまして、私のふるさと浜松市の鈴木市長、よろしくお願ひいたします。

鈴木: 本日は、片山先生、そして川勝知事と一緒にこの講演会に参加させていただきまして、本当にありがとうございます。

先ほど片山先生の講演を伺いまして、やはり日本というのは中央集権で、今まで全国一律に国を運営してきた、ひずみ、ツケが出てきたのではないかと思っています。

私の政治の原点というのは、松下政経塾です。1980年に大学を卒業し、その年に松下政経塾ができましたので、私は第1期生で入塾しました。同期で一番仲のいい同志が前総理大臣の野田佳彦氏です。当時、松下さんは「とにかく、わしは21世紀の日本が心配だ」と言っていました。「国がこんな経営をしてたら、21世紀になるころには、この国は大変

な借金を抱えて、国が行き詰まるだろう」と。こんなことを、松下さんなりの独特の慧眼で見抜いていらっしゃいました。ですから、よく私どもに「国の政治、あるいは地方の政治をしっかりとせにゃいかん。松下政経塾の『政経』は『政治経済』じゃなく、『国家経営』の『経』であり『自治体経営』の『経』なんだ」とよく言っていました。

これを聞いて、当時は、まさに「黄金の80年代」と言われる、日本が絶頂期を迎える、一番いいころだったので、私は「そんなもんかな」と思っていました。1979年にはエズラ・ヴォーゲル博士が『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本を出されていたところですから、「21世紀になるころに、日本がそんなに借金抱えて沈没するのだろうか」と思っていたら、まさに今そういう状況になっているというのは、皆さんもひしひしと実感をされているのではないかと思います。

それで、私どもが「それでは塾長、どうしたらいいのでしょうか」と伺ったら、「それは簡単だ。地方分権や。この国を道州制にしておくことや」と。「こんなに大きい国で、お金を中央に集中させて、権限も中央に集中させて、それを地方にばらまくようなことをやっておったら、いずれこの国は間違いなく破綻する」とおっしゃられていたのです。実に今、そのことを実感しております。

ですから、松下さんはずっと道州制論者でした。PHP研究所という、松下政経塾の兄弟分みたいなところがあります。研究機関でも出版社でもあり、いまだに一生懸命、道州制実現に向けた取り組みをしています。その原点は、やはり松下さんの遺言です。

したがって、比較的初期のころに政経塾を卒業した人間は、財政の問題、あるいは地方分権の問題に非常に問題意識を持っており、これは松下さんからの教えが大きいと思います。私自身も、後ほどまた少し財政の問題もお話をしたいと思います。そうした問題意識を持って参りました。もちろん道州制推進論者です。

道州制を実現する知事・政令指定都市市長の会（道州制推進知事・指定都市市長連合）というのがありまして、その共同代表を私が務めております。相方は宮城県知事の村井君という、松下政経塾の後輩です。塾のOB2人が、道州制を推進する知事

と政令指定都市の代表として取り組んでおります。

皆さん、国鉄を覚えていますか。国鉄は分割民営化して、見事な会社に再生しました。同じように、道州制は、国の経営の分割民営化だと思っています。「そんなことをして大丈夫か」と思われる方もいると思いますが、道州制にしても、小さくなるわけではないです。例えば北海道は1つのブロックにしても、大体フィンランドと同じぐらいの規模です。フィンランドよりも人口は少ないですが、GDPは北海道のほうが大きいです。ということは、少し前の統計ですと、北海道のほうが1人当たりのGDPは高いです。それでも「北欧の優等生」と言われるフィンランドが何となく幸せそうに見えるのは何故でしょうか。やはり自由な国づくりをしているところと、中央集権で国にがんじがらめになっている北海道の違いではないかと私は思います。

今から30年前、40年前に道州制を敷いていたら、今の東京一極集中というので大騒ぎしなくて済んだと思います。ですが、今からでも遅くないと思います。いよいよ地方創生という時代が始まりましたけれども、私はやはり地方分権を大いに進めていくべきだと思います。道州制にして、各地に繁栄の拠点を築いていき、それぞれが頑張るって、国全体として繁栄をしていくようにしていかなければいけないと思います。

ちなみに、ニュージーランドは静岡県と大体同じ規模です。静岡県が一国として運営されても全然おかしくないということです。それくらい、それぞれ日本の自治体というのは人口規模も実力も持っているということです。

私も、国会議員を2期5年務めて市長になりましたが、本当にやりがいを感じています。後ほどまた、いろいろと浜松自慢もしたいと思います。

松本:ありがとうございます。地方にかける意気込みを強く語っていただきました。

2. 静岡の魅力とは

松本: それでは、ここからディスカッションに入らせていただきます。

本日会場にお集まりの皆さんとともに、「真の『地方創生』」を考えていきたいと思っています。国の言うとおりではなく、各地方が自分たちで先をしっかりと見据

え、こつこつと魅力を見つけて進んでいかなければならないというお話が片山先生からありましたけれども、まずは、自分たちが住んでいるエリアの魅力を知らない、その先に進めないのではないかと思います。そこで、皆様に静岡の魅力を語っていただきたいと思っています。

まず、片山先生から見た「静岡の魅力」をお聞かせいただけますでしょうか。

片山: 先ほどの講演のとき申し上げましたけれども、私が鳥取県で知事をやっているときに静岡をとてもうらやましいと思ったのは、静岡に魅力があるからです。

どういう観点かという、県として静岡県を見たときに、例えば財政力が非常に豊かである。もちろん東京と比べたら切りがありませんが、鳥取県のようなところから見ると、県の財政はとて豊かです。それはお金が余っているという意味ではなく、自立度といえますか、自分のところの財政を自分のところの税で賄う、その割合が非常に高いということです。これは大きな力になります。

それから、県内の産業構造です。静岡県には大企業の製造部門がたくさんありますが、鳥取県には大企業はほとんどなく、ほとんどが中小零細企業です。そのため、静岡県で産業政策といったときには、後押しをするという政策が中心になります。そういう面を見ていて、とてもうらやましいと思いました。

それから、観点を改めて、1人の国民として見た場合に、静岡県の魅力はいっぱいあります。私は旅行が好きなので、観光でいろいろなところに行きます。静岡県はもともと県の面積も広くて、しかも多様ですよ。伊豆半島もあるし、西のほうでは浜名湖という、とてもきれいで大きな湖もあります。何より富士山があります。海岸も高原も山もあり、多様な側面を持っているわけです。ですから、これがふんだんに生かされれば、県全体が大きな観光地になると思います。しかし現状は、富士山に依存している面があるのではないかと思います。富士山の陰に隠れて、潜在的な魅力がなかなか顕在化していないところもあるのではないのでしょうか。それを見つけて、まずは何より県民の皆さん自身がそれを楽しむ。実はここが大事だと思います。それを楽しんだ上で、人にも

ちゃんと自信を持って紹介をする。

鳥取県で知事をやっていたときは、県民の皆さんが「鳥取県は何もありませんから」と平気で言います。タクシーの運転手さんまで言います。たまたま私が海岸の民宿に行きましたら、その民宿のおばさんが不思議そうに「東京から来られたお客さんが、ぼーっと夕日に見とれてるんです。何がいいんでしょう」と言うのです。日常見ている景色で当たり前のことなので、そういうところにある自分のところの魅力がわかっていないのです。それでは、人に積極的に紹介しようということにはなりませんよね。ですから、まず、自分たちが日常生活でも楽しんで、他の人にすぐ紹介してあげる。こういうことが一番重要なのではないかなと私は思います。



例えば私がニューヨークに行ったときに、知り合いが「一番いいところ」と言って連れて行ってくれた場所があります。それは確かにいい景色でした。その人は、「いつも、ちょっと気分が落ち込んだりしたら、ここに来ます。そうすると元気が出るんですよ。ぜひ、あなたにも」と言っていました。そのとき気分は落ち込んでいませんでしたが、そういうところを紹介してもらうと、とてもいいですよ。ですから、まず富士山以外にいろいろないいところを見つけられるということが必要だと思います。

あと、歴史です。地域の歴史は魅力ですよ。静岡県は歴史も豊富です。例えば、小学校のときに習った登呂の遺跡という弥生時代の遺跡が出ていますよね。鳥取県でも青谷上寺地遺跡あおやかみじちといって、弥生時代の水田の跡や人骨も出てきて、人骨が泥に埋まっていたために脳みそまで出てきて、DNAの

鑑定もできました。農具や日用雑貨もいろいろ出てきて、楽器の琴まで出てきました。遺跡としては鳥取県の青谷上寺地遺跡のほうが上ではないかと思ったりしますが、やはり教科書には登呂の遺跡が書いてあります。そういういろいろな歴史の名所旧跡がありますよね。私がよく行く伊豆半島にも、源頼家の墓など源氏関係のところが随分あったりしますし、下田に行くと、幕末にちなんだ場所がいろいろあります。そういう歴史も魅力の重要な要素ですので、もっと共有して外に発信していくことが重要なのではないかと思います。

松本: 私は鳥取に、砂丘を見に行ったり、おいしいカニが食べたくて伺ったりしたことがあるのですが、それでも「うちは何もないから」と、鳥取の方は言うんですね。実際に住んでいるからこそわかる魅力と、住んでいるからこそ気づかない魅力というのが、どこにでもあるのかなと思ってしまいます。

川勝知事は現職の知事として、この静岡の魅力について、どのようなところを推されますか。

川勝: 私は京都に生まれ育ち、早稲田大学で仕事をして参りました。東海道は数限りなく往復しましたが、伊豆での大学の合宿を除くと静岡に長く滞在したことはありませんでした。しかし、古都京都と東京の両方の長所短所を知っています。静岡の大学に招かれて、東海道の中央にあり、東西の文化を融合できる静岡の良さを改めて発見しています。



片山先生が言われたように、静岡には潜在的な力が眠っています。それを私は静岡の「場の力」と呼びます。場の力の筆頭は日本の国土のシンボル・富士山です。静岡文化芸術大学の学長のとき、富

士山世界文化遺産を進める静岡県学術委員会の委員長をお引き受けして、静岡のためのみならず、日本のためということもあって、全身全霊で取り組みました。4年前(平成25年)の6月22日に、カンボジアのプノンペンで、ユネスコ委員会の満場一致で世界遺産になりました。

富士山の世界遺産登録は場の力の発現の起爆剤になりました。日頃から「山は富士、お茶は静岡、日本一」と言っていたのですが、ローマの世界農業機構(FAO)の方が視察に来られ、静岡の茶草場農法が世界農業遺産になりました。続いて、南アルプスがユネスコエコパークになりました。また、先ほど片山先生が鳥取の夕日のお話をされましたが、静岡でも、西伊豆町の駿河湾越しの夕日は、涙が出るほど美しい。湾の奥に富士山を仰げます。伊豆半島は、日本政府が推薦するトップ候補として、今年度中にユネスコの世界ジオパークに認定されると思います。

静岡県には新幹線駅が6つありますが、「のぞみ」は停まりません。「こだま」は全駅に停まり、「ひかり」は浜松と静岡、時には熱海や三島に停まりますが、富士山が世界文化遺産になってから、「こだま」「ひかり」にお乗りになる方が増えました。お越しになった方が静岡県の良さを見つけて、その結果、富士山が世界遺産になった平成25年6月から、今日までの48ヵ月の間に、天野浩先生のようなノーベル賞を取られた世界クラスの人も入れますけれど、世界クラスの地域資源、世界クラスの静岡県ゆかりの方が、合わせると50件、1ヵ月に1件以上のペースで認定され続けています。急速に「場の力」が顕在化してきました。静岡は世界クラスの地域になってきたと感じています。

これはやはり富士山のおかげです。静岡県は、明治9年8月21日に浜松県と旧静岡県と足柄県が一緒になって、現在の静岡県になって141年目です。「静岡」の名は近代のもので。しかし「富士山」の名前は、古代からあります。そこで「ふじのくに」とも名乗ることにしました。「ふじのくに」の建国記念日は、平成21年の12月議会で「ふじさん」の音が「223」なので、2月23日を「富士山の日」と決めました。「富士山の日」を平成22年に初めてお祝いしま

したが、20ヵ国近い大使の方がお祝いに来てくれました。それ以来、ますます多くの外国人に静岡県を見に来ていただくことになりました。

しばらくすると、お隣の山梨県で国民文化祭をなさるといって、1月から12月まで1年間、文化庁の後援で、いろいろな文化行事をされていました。テレビでたまたまその特集を見たとき、「富士の国山梨県国民文化祭」と名乗っていたのです。

「甲斐の国」と外国人に言っても、山梨県だとはわかりません。でも「富士の国」と言えば、富士山はだれもが知っています。英語表示は「Majestic Home of Mount FUJI」です。「山梨県が表富士だ」と言われることがありますが、私は「太陽は静岡から昇り、飛行場も高速道路も新幹線もあり、静岡は表玄関です。一方、山梨県は、富士山、南アルプス、駒ヶ岳、八ヶ岳、秩父連峰に囲まれた、富士の国の奥座敷です」と言っています。表玄関と奥座敷では、どちらの格が高でしょうか。同格でしょう。静岡と山梨の両県は「富士の国」として協力関係を深めています。

富士山の世界遺産効果は大きくて、大勢の観光客が来られるようになり、一昨年のビジネスとしての来静も含めて静岡県への訪問客数は、1億5,000万人で、日本の人口より多い。外国人も、一昨年のわかっているだけでも、宿泊者数が174万人で、史上最高を記録しました。

いろいろな人が外からの目で新しい発見をしてくれます。逆に静岡県の方々には、あちこちに行っていて、自らの地域の良さを発見していただきたい、と日ごろから申し上げています。両方が相俟って、片山先生がおっしゃったような、潜在的に隠れている地域の良さがわかるとと思います。

片山先生は、伊豆半島のお話をされました。伊豆半島の良さを最初に見出した1人は文豪の川端康成です。川端さんは「伊豆の踊子」で有名ですが、「伊豆序説」という作品もあります。短い文章ですが、伊豆について、「伊豆は詩の国」「伊豆は日本歴史の縮図」「伊豆は南の国の贈り物」などと言っています。伊豆半島は、もともとはフィリピン沖の海上にぼんと突き出た火山島でした。それが、プレートの移動で、波にチャプチャプ洗われながら、100万年く

らい前に日本の本州とぶつかった。以来、本州の下に沈み込んで、ロシア方面に行く旅の途中です。文字どおり、南の海からの贈り物です。さらに「伊豆は海と山の風景の画廊」「伊豆半島全体が1つの公園」とも言っています。

例えば函南に行くと、私の博物館があり、平安初期の仏像があります。下田の北に「河津桜」で有名な河津があり、そこのお寺にも平安時代の仏像があります。そもそも天城山の南側を「賀茂地域」と言いますが、賀茂は京都の「賀茂川」の賀茂です。恐らく都人が黒潮か何かで流れ着いた名残りです。このように、歴史もあり、山や海の景観も含め、とても豊かです。ちなみに、伊豆半島の西側の駿河湾は日本で一番深い湾です。富士山があり、三保松原があり、「世界で最も美しい湾(Most Beautiful Bays In The World)」に認定されました。最近のことなので、まだご存じない方も多いと思います。富士山だけでなく、ぜひ駿河湾も見てください。静岡県は山も海もあり、伊豆半島だけでなく、県全体が文字どおり「山と海の風景の画廊」です。

ついでながら、日本の最北は稚内、南は沖縄の与論島ですが、北は亜寒帯、南は亜熱帯です。静岡県は、富士山の頂上は亜寒帯、伊豆半島は、12月でもヒマラヤザクラ、1月には熱海桜、2月は河津桜、また3月は「君知るや ころは弥生の松崎の 大島桜の花の白さを」という歌があり、桜餅の葉っぱは松崎が大体80%ぐらい供給しており、伊豆半島は温かい亜熱帯性の気候で珍しい花々が咲き、文字どおり花の半島です。伊豆半島は南のフィリピンの海からの贈り物です。静岡県全体では、亜寒帯から亜熱帯まであるので、静岡県は日本の縮図です。京都は東洋を真似た都市、東京は西洋を真似た都市でしかありません。本物の日本はどこでしょうか。「富士の国=静岡」と胸を張って申し上げたい。

富士山の雪は、溶けて水になります。日本で最初に朝日が射すのは富士山頂上です。静岡県の日照時間は全国最長です。光が当たると富士山の雪は溶けて水になり、光を受けて植物が育ちます。農産物の種類が日本一多いのは光と水が豊かだからです。商品になっている花の数だけで704品目あります。1品目につき何百品種もの花々があります。静

岡県は「食材の王国」であり「花の都」です。富士山に川はありません。富士山の雪は溶けて地中に浸みこみ、大地の養分をいっぱい含んで、麓で湧き出します。「富士の根を幾歳潜る白雪の清き水湧く柿田川かな」という歌がありますが、柿田川は1日100万トンの東洋一の湧水です。まだ世界の遺産になっていません。そういう資源もあります。

静岡は東京からも近く、鳥取からも鳥取空港を使えばそう遠くないように思います。FDAで鳥取空港と結びたいものです。空港もあり、交通も至便なので、日本の桃源郷になるという予感があります。

松本: 語りつくせないほど魅力あふれる県だということをお話いただきました。

静岡県は、新幹線の駅が6つあり、東部・中部・西部でそれぞれ魅力が違う県でもあると思いますが、その西部に当たる浜松市の魅力について、鈴木市長、語っていただけますでしょうか。

鈴木: 浜松は、平成17年に12市町村が合併しまして、平成19年に今の政令指定都市の浜松になりました。



政令指定都市は全国に20市ありますが、浜松市は際立った特徴を持っています。政令指定都市は、20市のうちの15市が県庁所在地です。静岡県でいえば、静岡市が県庁所在地です。県庁所在地はうらやましいです。黙っていても人・物・お金が集まります。しかし浜松市は県の一番外れで、辺境の地と言われてきました。同じように県庁所在地じゃない政令指定都市というのは5つあります。そのうちの3つは、川崎、堺、相模原という大都市近郊で発展したところ。これもうらやましく思います。

県庁もない、大都市圏でもないという、ないない尽くしの中で発展をして政令市になったというのは、私の分析でいくと、北九州と浜松だけだと思います。両者に共通しているのは、産業都市だということです。産業の力でここまで発展してきたということです。しかし、決定的な違いがあります。北九州は明治になってから「富国強兵」「殖産興業」の国の大方針のもとに官営八幡製鉄所がつくられました。政府の肝いりで鉄の街として発展してきたのです。しかし、浜松には官営工場がありませんでした。スズキさんもホンダさんもヤマハさんもカワイさんも、みんな町工場からスタートして、世界的な企業に成長したのです。まさに民の力で成長して、自力で政令指定都市にまでなったのです。こんな都市は、全国でもほかにありません。そういうアイデンティティーを持っているというのが特徴の1つです。

また、合併して、浜松は何と言われていると思いますか。「国土縮図型都市」と言われています。とても大きくなったからです。面積が1,558平方キロ。伊豆半島が1,421平方キロですから、伊豆半島全部よりも140平方キロも大きいです。大体、佐賀県と人口・面積が同じぐらいで、県が1つできてしまう規模です。当初私は、この合併に反対でした。「なぜ長野県の県境まで浜松が引き受けなきゃいけないんだ」と思っていました。浜松は、市域面積の半分がまだ過疎指定を受けています。その過疎地域に住んでいる人口はとても少ないです。膨大な人口条件不利地域を抱えているのです。

しかも、合併して浜松が管理している道路は8,500キロあります。これは日本一です。2番目の横浜市が7,600キロです。浜松よりもたくさん道路を管理しているのは、何とあの大きな北海道しかないのです。静岡市が3,100キロですから、静岡市の2.5倍道路を管理しています。そして橋は6,000橋。これも静岡市の約2.5倍です。つまり、条件不利地域を膨大に抱え、膨大なインフラを抱えているということです。放っておくとすぐコストアップする、そういう特質を持ったところ。です。

しかし逆に考えれば、この浜松が全国のモデルになるような財政運営、あるいは市政運営ができれば、これは「全国どこでもできますよ」と言えるということ

です。そのため、私は10年市長を務めていますけれども、徹底して行財政改革をやった参りました。おかげで、財政指数(夕張市が破綻したときにできた指標。市が持っている借金、あるいは市が外に向けた債務保証など、そういうあらゆるリスクから、市が持っている基金や、充当可能財源という資産を引いたものを1年の財政規模で割った指標)の中にある「将来負担比率」というものが、浜松は一昨年、何と政令指定都市の中で唯一マイナスになりました。マイナスになったというのはどういうことかということ、借金や外向けの負債よりも、持っている資金や充当可能財源のほうが多いということです。現時点において、浜松は将来の財政リスクが0以下であるということです。これは政令市の中でも浜松市だけです。

日本も、都道府県とか、あるいは政令市は市場で債券を発行するので、ムーディーズという国際的な格付機関がありますが、こういう機関で格付けをしています。結果として、今、浜松市のムーディーズの格付は、ナンバーワンです。最も高い経営評価をいただいているということです。

やればできるということを私は全国に示していきたいと思っています。これが私は地方の自立だと思っております。国におねだりしているだけではだめです。やはり自分たちで経営努力をしていくということが大事だということです。

また、浜松は国土縮図型都市ですから、いろいろな資源がいっぱいあるので、これを活用しない手はないと思っています。例えば、浜松市域の7割が森林です。私が市長になったときに、森林組合の皆様が「今度はどんな人が市長になるのか」「周辺は切り捨てられるんじゃないか」と戦々恐々とした面持ちで来られました。私は何の根拠もありませんでしたが、「10年以内に浜松の山を宝の山に変えてみせる」と言いました。どうしようと悩みましたが、ある職員から「FSC®認証制度」という国際認証について聞きまして、実に面白かったので「これでいこう」と決めました。これは欧米では非常に高く評価されている国際認証で、10年かけて一生懸命取得しました。そして今、認証林面積は日本一です。しかもそれを扱う流通も日本一になりました。(注：FSC®認証制度(森林認証制度)…適切な森林管理が行われて

いることを認証する「森林管理の認証(FM認証)」と森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する「加工・流通過程の管理の認証(CoC認証)」の2種類の認証制度で、NPOであるFSC(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)が運営する国際的な制度)

次に、これを生かすのは、オリンピックです。オリンピックの施設は、認証材が調達基準なのです。ロンドンオリンピック、その前のバンクーバーオリンピックから、認証材しか使われていません。それは、環境に配慮してきちんと管理をされている森林が、欧米では高く評価されているということです。ですから、間違いなく浜松の木材が、国立競技場でも一番たくさん使われるということです。全部は無理だと思えますけれども。そうしたら、これを契機に、私は浜松のブランド化された木材を国内外にどんどん売っていきたくと思っています。

また、浜松は日照時間が日本一なので、太陽光発電にも力を入れてきました。何と、太陽光発電の設備の導入件数、発電量とも日本一になりました。そのため、エネルギー財団の会長表彰とか、資源エネルギー庁長官表彰とか、いろいろな賞を総なめにいたしました。これからは、森林資源を活用したバイオマスや風力とか、再生可能エネルギーに力を入れていきたいと思っています。また昨年は「浜松新電力」という地域電力会社もつくりまして、エネルギーの地産地消というのをスタートしました。

それから、少し軽いところだと、餃子です。今や宇都宮と並んで日本一です。これも、まだたった10年です。私が市長になって約1週間のときに、「浜松餃子学会」という方々が市長室に来られて、「市長、浜松はすごいです。総務省の家計調査で、餃子の消費量が日本一だということがわかりました。私たちは餃子で浜松を盛り上げたい。一緒にやりましょう」と言うので、そこからスタートしました。宇都宮はずっと歴史がありますが、浜松の餃子の歴史は、まだたった10年です。でも、今や宇都宮と並ぶ餃子の街です。餃子日本一の街だということです。

こうして、眠っている資源や特徴を生かすと、いろいろなことができます。先ほど川勝知事が「世界レベルのものが50もある」とおっしゃった中に、音楽で

浜松のユネスコ創造都市という認定も入れていただいています。ご存じのとおり、ヤマハさんとかカワイさんとかローランドさんとか、楽器が集積した街ということで、楽器の街をベースに、音楽の街にしていこうという取り組みをやってきました。でも、音楽で街づくりをしているところは全国にたくさんありますので、他との違いを出していかなくてはなりません。そこで目をつけたのが、このユネスコの認定です。創造都市というのは、非常に厳しい基準のもとに認定されます。行政だけでなく、市民も含めて、いわゆる音楽だとかデザインなどの文化活動が際立ち、そういうもので都市の活力を導き出しているという都市を、ユネスコが認定をしてくれます。浜松は、見事、音楽部門で創造都市の認定をいただきました。アジアで初めてです。当然日本でも初めてで、他にはありません。浜松こそ国際的にも音楽文化都市だと堂々と言えるようになったということです。

そうすると、ありがたいことがいっぱい重なります。恩田陸さんが書かれた「蜜蜂と遠雷」が直木賞を受賞されました。恩田さんは、浜松が誇る浜松国際ピアノコンクールに12年間通い詰めて、予選から本選まで全部聴いてくださいました。そして、あの名作「蜜蜂と遠雷」を書かれたのです。これで一気に浜松の国際ピアノコンクールの格が上がりました。これを活用させていただいて、このコンクールをもっとPRをしていきたいと思えます。

そして、最後にお伝えしたいのですが、浜松は今、「出世の街」で売り出しています。何故こんなことを始めたかといいますと、浜松はものすごく徳川家康公とのゆかりが深いにもかかわらず、「生誕の地 岡崎」、あるいは「大御所の地 静岡」、こういうところに負けていたからです。やはり静岡は、すごいですね。大御所になってからですから、会社でいえば、上場してからの引退の地ですので、立派な東照宮や駿府城がありますけど、浜松は何もありません。だけど、29歳から45歳と、人生で一番重要な時期を浜松で過ごしているのです。浜松へ来たときはたった5万石の小大名だったのが、浜松を出て行くときは100万石の大大名になっているのです。

私は「これだ」と思いました。浜松は「出世城」という名前をいただいていますので、「立派なお城も

ない、立派な東照宮もないけど、これで売り出そう」と思い、「出世の街浜松」という取り組みを始めました。だからキャラクターは「出世大名家康くん」です。これは簡単に思いついたわけではなく、ものすごく深いコンセプトがあるのです。最初は静岡の人にも岡崎の人にも「家康を浜松に取られた」と言われました。しかしこれは、今や徳川家公認です。私は19代の徳川家広さんという方と仲がよいのですが、最初は「何だこれは」という感じでしたけれども、今、徳川さんの家の玄関に家康くんのぬいぐるみを置いていただいています。最初は、「入り口のあの変なマスコットキャラクターは何ですか」「あれは浜松のキャラクターで『出世大名家康くん』というらしい」と説明していただいていたそうですが、最近、徳川さんのご自宅に来られるお客さんが、玄関で家康くんに敬礼をしていくそうです。このように徳川家認定になりました。

このように、いろいろと知恵とアイデアで盛り上げていくというのが、私は地方創生だと思っています。まだまだ探せば浜松にはいっぱい資源があります。直虎さんだって、眠っていた歴史資源をこうやって地道に継承していくと大河ドラマになるのです。

松本: 時間内では語りつくせないくらい、それぞれの地域には魅力がたくさんあり、地方創生のためには、その元となる魅力がたくさんあるということが、お三方のお話でわかりました。ありがとうございました。

3. 静岡の地方創生の現状と課題

松本: それでは、実際に今、静岡の地方創生に関しての課題、そして今取り組んでいらっしゃることを教えていただきたいと思えます。

川勝知事、静岡県として抱える今の課題、それから戦略は、どのようなものがあるのでしょうか。

川勝: 片山先生が、「県内にお金が残るようにしないといけない」とおっしゃいましたが、大変重要な政策提言です。これは輸入品・移入品を国産化すると可能です。輸入品・移入品を「富士の国」の国産にするということです。自動車は、昔は輸入品でしたが、国産化に成功し、今は輸出品です。紡績機械も造船も同じです。現代日本の最大の赤字を抱えているのは、医療関係品です。だれもが病院のお世話にならなくてはならない。医薬品・医療機器が必要

です。これらを国産化することが課題です。日本全体で約3兆円の赤字です。日本の中で、医薬品・医療器具の国産のトップを行っている県はどこか。静岡県です。平成27年の生産額は医療機器で年間3,700億円、医薬品で4,551億円です。ちなみにがんに効く「オプジーボ」は小野製薬がつくっていますが、それを発見した本庶^{ほんじよたすく} 佑先生は、ついこの間まで静岡県立大学で理事長をしていただいていた、ノーベル賞級の先生です。本庶先生が発見し、製薬化されたのがオプジーボです。それも静岡県でつくっています。また、化粧品の生産高も日本一です。年間4,000億円ぐらい。2位は2,600億円ぐらいですから、静岡県は断トツです。健康と美容にかかわる産業で、日本のために静岡県が国産化の日本一になる。これが政策の1つです。

それから、先ほど鈴木市長がFSCという、ヨーロッパでできた森林の国際認証についてお話をされました。FSC認証材は県としては山梨県がトップですが、市町村レベルでは浜松市がトップです。また、繊維を使って、ナノレベルでのものをつくるCNF（セルロースナノファイバー）、これも今、どこがブレイクスルーするかで地域間競争のただなかにありますが、日本製紙が静岡県に研究所を持つことになりましたので、CNFも一気に静岡県で爆発的に発展する可能性があります。新しい成長産業の育成、これも政策の1つです。

地域的には、西部の浜松は、工業はいうまでもなく、食材でも茶でもしっかり生産されており、なにも構う必要がないくらいです。浜松の「三ヶ日みかん」は「機能性食品」の認定を受けました。中部の清水のみかんも「機能性食品」、食べると健康にいいと認証されている農産物で、それらが中部にも東部にも幾つか出てきています。さまざまな認証の取得を戦略的に進めるのも、政策の1つです。

日本でトップクラスの薬学部は、静岡県立大学薬学部です。昨年の薬学会における学生の学会発表で全国トップだったのは、東大と並んで静岡県立大学薬学部でした。食と薬の一体化を「薬食同源」と言っています。昔は「医食同源」と言っていました。食の持つ健康効果を科学的に追求しています。「薬膳」という言葉もある薬的機能の発

見にも一生懸命に取り組んでおります。



しかし、一番大切なのは、人づくりです。地方創生の一番の基礎は、一にも二にも人です。赤ちゃんや子供を大切に、大人になって年をとっても最後まで自己研鑽のできる事が重要です。特に、子供の教育が大切です。国も、学校に任せるだけではいけないということで、「総合教育会議を設けよ」と指示を出しました。「教育委員会の中に首長さんが入れ」という指示です。そこに首長の偏見が入ってはなりません。静岡県では、社会総がかり、地域総ぐるみの実をあげるために、「地域自立のための『人づくり・学校づくり』検討委員会」を3年前に立ち上げ、それが今は実践委員会になっています。その委員会に、経営者、農業家、漁業、芸術家、ピアニスト、スポーツマン、いろいろな社会人に入っていて、「こうすると子供たちにとっていい」という議論をしていただきます。その議論を知事として私はしっかり拝聴し、それを総合教育会議に持っていき、社会全体の意見として私が発言します。私が勝手に脚色してはいけないので、実践委員会の代表にも出席いただいて、間違いなく実践委員会で言ったことを正確に伝えているかどうかを見ていただいています。同時に、総合教育会議で教育委員から出た意見を、今度は実践委員会に還元していくというふうにしています。このように、社会総がかりの教育施策を実践しています。

教育においては差別があってはなりません。例えば浜松や磐田にはたくさんのブラジルの人がいらっしゃいます。約2万6,000人です。外国から来られた方にとって日本語での勉強は大変ですが、差別が

あってはいけないので、全ての子供たちにいい教育をするようにしています。いい教育をするためには、先生がよくなるいけません。外国人の子供は、目の色が違う、髪の毛の色が違う、顔形が違うというので、先生がそういう目で見ると、子供たちに伝染します。まず、先生をよくするために、外国経験を持つことが大事なので、先生の海外研修を、本腰を入れてやっています。

それから、高校生になると、社会を見る目が出てきます。高校生をターゲットにグローバル人材を育成するために、言葉が通じない、食事違う、風習も違う、いろいろなものが違う外国を経験することが大事です。そこで、高校生全員にパスポートを持たせるように、命令はできませんので、奨励をしています。どこに行くか。近くで安全で広さも手ごろなところ、しかも富士山空港から便があるところという外国として、台湾を候補にしています。時差がない、飯はうまい、人はいい、親日的で安全、広さは九州ぐらいで手ごろです。台湾への修学旅行を奨励していると、逆に台湾からいっぱい高校生が来るようになって、互いに「もっと来てください」という好循環になっています。ともかく先生や、やがて先生になる青年たちを鍛える。地方創生の一番の基礎は人間の自立です。中央の役人の言うことに神経をとがらせ「国の動向を注視してこれから前向きに検討して参ります」という、県の役人の常套句はやめるように職員に言っています。「国とは別に、我々独自の政策はこれをやっていきます」という提言を大切にしています。地域の人間が自立し、自分たちの子供は自分たちで責任を持って育てることが大事だと思います。教育を通して人材をしっかり育てるとというのが、若干遠回りかもしれませんが、私は地方創生で一番大切なことだと思いますので、そこに力を入れています。

松本: 人を育てるところからということで、最初の片山先生のお話のとおり、一朝一夕にはいかないです。こつこつと時間をかけて、しっかりと地盤づくりから始めていってほしいということですね。

この静岡県のあり方をお聞きになって、浜松市のビジョンですとか戦略について、お話しいただけますでしょうか。

鈴木: 地方創生というのは、それぞれ地域の特性とか資源を生かして、知恵を出し、汗もかいて、みずから力で地域を元気にしていくということだと私は認識しています。しかし、さきほど浜松は産業の力でここまで成長してきたというお話をしましたが、逆に言うと、これが弱点に変わる可能性もあるのです。

どういうことかということ、浜松から産業がなくなったらどうなるでしょう。県庁もない、大都市もない。ないない尽くしの中、産業までなくなったら、ものの見事に街は衰退します。デトロイトがそうですよね。自動車産業が衰退したら、街が一気に崩壊をしました。浜松にとって、産業力というのがとても大事なですね。私は「1に産業、2に産業、3、4がなくて5に産業」と言っています。つまり、産業力を強化して豊かな雇用を生み出していかなかったら、若い人たちは定着しないということです。子育て支援も大事ですし、街づくりも大事ですが、まずはそのベースになるのはやはり産業だということで、産業政策に力を入れています。特に昨年から力を入れ始めているのは、創業支援です。いわゆる新しい企業がどんどん出てきています。ベンチャーの育成とか、ベンチャーの誘致に取り組み始めました。

もともと浜松は、スズキさんにしてもホンダさんにしても、町工場からスタートして世界的企業になっています。まさにベンチャーの街なのです。どんどん新しい企業が出てきて産業を形成していったということです。それを浜松では「やらまいか精神」といっています。実は最近はやがてかわいさ、浜松の開業率、いわゆる新しい企業が出てくる数が、全国平均以下です。これでは浜松は、「やらまいかの浜松」ではなく、「やめまいかの浜松」です。そこで、浜松から次々と新しい企業が出てくるような街にしていかなければいけないということを思いました。ベンチャーの支援とかベンチャーの誘致に向けた取り組みのヒントになったのは、シリコンバレーです。あそこは、巨大なインキュベーター施設が、環境があるなと思いました。スタンフォード大学を中心にいろいろな機関が集まっていて、そこから次々と新しいベンチャー企業が出てくる。そこには、社長さんたちのすごいネットワークなど、ベンチャーのコミュニティーがあるのです。そこに全世界から若い人たちが来て、そういうところ

で学んで新しい企業をどんどん立ち上げていくという好循環ができていました。

東京へ行ったら、その循環は東京にもありました。あの広い東京に、ベンチャーのコミュニティーなどないと思ったら、やはりベンチャーの社長さん同士のものすごいネットワークがありました。そしてそこに、若い人がどんどん集まってきて、彼らがスピアウトしてベンチャー企業を立ち上げています。だから、そういうシリコンバレーならぬ浜松バレーみたいなものを、私は浜松につくっていきなさいということで、昨年「浜松ベンチャー連合」というのをつくりました。浜松のベンチャーですね。最初は16社に集まってもらい、第2回目は27社に増えました。集まってもらくと、実に有望なベンチャー企業があり、2、3社は必ず上場できると思っていて、今個別に支援をしています。やはり成功事例をつくっていかなくてははいけません。

彼らにも、今まで横のつながりがなかったので、こういうネットワークをつくってもらおうとすごくありがたいと言っています。そこにこれからどんどん若い人を集めて、浜松に一大ベンチャーが生まれる、そういう環境をつくっていきなさいと思っています。1年、2年ではできないかもしれませんが、これからそれをやり続けていかなくてははいけないと思っています。また今年からは、浜松で育てるだけでなく、東京から来てくれるように工夫しています。ベンチャーも、いきなり会社を持つのは無理です。浜松はものすごく環境もいいし働きやすく、東京へ行こうと思えば1時間ちょっとで行けますから、浜松で事業をやっても何も問題はないので、東京のストレスがたまるどころよりも浜松に来てくれるように、サテライトオフィスを誘致しています。

何故このようなことを考えたかということ、浜松に他から来てくれた方のほうが、浜松の良さをよくわかっています。北海道から来て浜松でベンチャー企業を立ち上げた社長さんは、「浜松のように、海、山、川、湖に囲まれた大都市は、日本のみならず世界的に見ても稀有です。例えば湖があるのは大抵山の中で、北海道ではサロマ湖ぐらいしかありません。近くに川がない上、そもそも都市がありません。50万人以上が住んでいて、かつ豊かな自然を備えている都市は浜松しかないということで、浜松での創業

を決めました」と言ってくださいました。あるいは、神戸から来て浜松でITベンチャーを立ち上げた若い社長さんは、「私はサーフィンがしたいからという理由で浜松に移住してきました。浜松は本州最後の楽園ではないかと思っています。サーフィンをしながらかつワーク・ライフ・バランスがとれて、かつ外食の市場規模が大きい都市という条件で創業の地を考えたとき、浜松、仙台、福岡市を絞り込み、最終的には constants に波があって温暖な気候である浜松での創業を決意しました。今、浜松に住みながらビジネスができていることを幸せに思っています。同時に、東京の人たちには、満員電車で2時間乗って通勤するよりも、『たとえ給料が半分になったとしても浜松に来たほうが人生の豊かさは倍以上だよ』と伝えてあげたいと考えています」と言ってくださいました。私はこの「最後の楽園」というキャッチコピーが気に入って、これから浜松のPRに使おうと思っています。



このように、中に入るとわからないけど、外から見るとわかる魅力があります。これを聞いて、絶対に東京のベンチャーを浜松に持ってこれると確信を持ちました。今年からサテライトオフィスをどんどん東京から誘致して、東京からベンチャー企業をどんどん持ってこよう。浜松をベンチャーの一大拠点にしたいと考えています。

松本: 静岡県、そして浜松市の取り組みをお話しいただきましたが、片山先生はこの取り組みについて、どのようにお聞きになりましたでしょうか。

片山: 川勝知事も鈴木市長も、地方創生、地方を再生するには人が一番大事だということが通底したお考えだったと思いますが、私も全く同感です。いろ

いろいろなことを政策としてあれこれやる、国のメニューなんかがありますけれども、結局それを担うのは人でして、人が快活で自分の持っている能力を生き生きと発揮できるかどうか。それによって地域の力は変わってくるだろうと思います。ですから、地方創生の一番の原点は人づくりだと思います。

人を元気にするという面では、1つは古典的ですけど、本当に健康づくりだと思います。健康を損ないますと、なかなか元気も出ません。それから、将来に対して明るいイメージを抱いて積極的に取り組むということが、おっくうになったりするものですよ。静岡県は、たしか健康政策に力を入れられていましたよね。とてもいいことだと思います。



私も、数年前にあっちこっちが悪いという状態になり、病院に行ったら、何が悪いかわからず、検査をして薬をどっさりくれました。いろいろ調べたり、自分なりに生活を振り返ったりすると、生活習慣病だとわかりました。そういう着眼で自分の体を検査しますと、メタボでした。とても忙しい時期が半年間ぐらい続きまして、「こんな生活を続けていたらだめだ」と思い、それから一念発起して生活習慣を変えました。もう4年半ほどになります。

何をしたかという、1つは、いいものを食べる。いいものというのは、高いものという意味ではなくて、新鮮な野菜や果物。それまで野菜は苦手なものが多かったのですが、好き嫌いは一切やめることにして、今は何でもおいしく食べられます。それから運動です。もうひたすら歩く。私はこの4年半、1日1万歩以上です。平均すると1日1万1,000歩ぐらいになります。これを必ずやります。階段を見たら歩く。できる

だけエスカレーターとかエレベーターには乗らない。慶應大学にいたときは、研究室が7階でしたが、4年半の間にエレベーターを使ったことは1回もありません。授業のたびに階段を降りたり上ったりしていました。あとは、よく寝ることです。この3つで健康診断の数値がよくなりました。数値がよくなっただけでなく、体も快適になりました。そうすると意欲も湧いてきて、いろいろなことをやりたくなります。

ですから、人づくりの基本は健康づくりで、それよりも上回る効果が地方創生にはあるのではないと思います。

もう1つ、人を元気にする、特に地域を元気にするという観点から人を元気にすることになりますと、例えば地域に誇りを持てるかどうか。その地域が本当に好きで、自分がその一員であることに誇りを持って日常の活動に取り組めるかどうか。これが大切だと思います。それには何が重要かというと、例えば文化や歴史など、そういうものを共有して、それを自分のものとして自分の力にできるかどうか。それがきっと地域の力になると思います。

北陸新幹線が着いて、金沢がとてもにぎやかになりました。ホテルもとれないぐらいです。金沢が何故これほど観光客が増えたのでしょうか。新幹線が着いたから、ということもあるかと思いますが、でも、新幹線だけが原因であれば、他の沿線の都市も同じようににぎやかになるはず。他の沿線の都市で、東京からもっと近い都市もありますから。だけど、他に比較して、金沢だけが何故こんなにたくさん増えているのでしょうか。「終点だから」と言う人もいますが、終点だからにぎわうということであれば、山形新幹線の終点である新庄というところも同じはず。しかし失礼ですが、観光客は少ないです。だから終点効果というのも違うと思います。では何が原因かという、やはり文化とか歴史、伝統、芸術、それをとても大切にされたからです。もう20年以上も前からです。それが蓄積されていたものが、新幹線が来たことが起爆剤になって、花開いたのだらうと思います。ですから、やはり一人ひとり地域の皆さんが、地域の文化や歴史、伝統、芸術なども含めて重んじるということが、その地域の大きな力になるのだらうと思います。

どこでそういうものを醸したり養ったりするかということですが、1つは教育現場だと思います。郷土教育などをきちんとやらなくてはいけないということがあると思います。それからもう1つは、公共図書館です。ここを、私は「地域の知の拠点」と言っています。図書館は単なる無料貸本屋みたいなことを言われますけど、そうではなくて、本当はそこにちゃんとしたスタッフがいて、長い目で図書館を切り盛りをして、そしてそこに地域の歴史情報、文化情報、伝統、芸能、いろいろなものを蓄積していき、それを整理して、現在や将来の人たち、市民の皆さんに提供できるという、そういう知の拠点としての働きがあります。そういうところが十分に機能するかどうかということも、とても大きな意味合いがあると思います。

そんな観点で、私は『地方自治と図書館』という本を昨年の年末に出しました。「こんな堅い本は多分売れないでしょうね」と言われたんですが、結構売れました。堅い本が売れるというのはとてもいいことです。副題を「『知の地域づくり』を地方再生の切り札に」としていますが、どういう意味かという、そういう知の拠点が、地域の文化情報や歴史情報などを蓄積することが、急には力になりませんが、徐々に徐々に地域の底力をつけていくことになるのかなということを書いているわけです。

地方再生の一番の根本は、やはりお二方が言われたように、人づくりです。人を元気にするには、健康と、それから知識面での健康といいますか、元気づけるという、そういうことが重要ではないかと思います。

4.静岡の「真の地方創生」のために

松本:先ほど、実際の取り組み内容をお話いただきましたけれども、真の静岡の地方創生のために、静岡県民、そして浜松市民に期待することはどのようなことなのか、鈴木市長、お話しいただけますでしょうか。

鈴木:やはり地方創生というのは、それぞれの地域が、それぞれの特徴をしっかり把握して、知恵も使い、汗もかいて頑張るということだと思います。実は私は政治家になる前に、東京で企画会社をやっています、いろいろな仕事をしていました。そういうのが今ものすごく生きています。しかし当時は企画会

社ですから企画して終わりですけれども、今は結果を出さなくてはいけないので、すごくやりがいを感じています。それぞれの地域が、いろいろ知恵を使って結果を出していくということが大事ですし、最後にお話したいのは、これからは、やはり自分たちの行政の枠の中で考えることも大事ですが、もっと大きな枠組の中で広域連携していくということが、とても大事だと思っています。

浜松の場合は、広域連携する前に12市町村合併してしまいましたが、先ほどお話しした林業でも、仮にもし合併していなければ、小さな自治体に分かれていては、今みたいなダイナミックな林業政策はできなかったと思います。合併して1つになったから、FSCを使ったダイナミックな林業活性化をやっていますけれども、同じように広域で物事をやっていくということが、これからすごく大事だと思います。そういうスケールメリットを生かしていくということです。

もう1つは、連携していくことによって、いろんなコストダウンができるということです。私が市長になったとき、10億円近く払って、隣の湖西市というところにごみを送っていました。「なぜ処理費用を払って湖西にごみを送るんだ」と聞きましたら、これは合併前の旧市町村と湖西市の間で協定があって、湖西でごみ処理していただいていた当時のものがまだ残っているということでした。浜松は、立派な新しい処理場をつくって全然困っていないのに、ものすごく高いお金を払って処理していました。私は、すぐ湖西の市長に「もうごみは送らない」と言いました。ただそれでは相手が困りますので、「ただし、浜松で全部引き受けるので、湖西市でごみの処理はもうやめなさい」と提案しました。浜松は全然余裕がありますので、全部浜松でできるのです。だから湖西市は高コストのごみ処理場を廃止して、今は浜松が湖西のごみを受け入れています。浜松は高いコストを払わなくて済むし、湖西からはいっぱいお金をもらえるわけです。浜松はものすごく得しましたが、湖西にももちろんメリットはあります。自分のところで処理するととても高いのですが、浜松に処理費用を払ったほうが、安く済むのです。湖西の市民にとっては、湖西で燃やそうが浜松で燃やそうが、安く処理してもらったほうがいいわけです。そして余ったお金を教育などに振

り分けたほうがよっぽどいいので、これはwin-winの関係です。行政のくだらない枠組みを越えて広域で連携したことによってこういう効果が生まれたのです。これからは、どんどんそういう広域連携をしていきたいと思います。それが最終的に、道州制にも結びついていくと思っています。

ですから静岡県は、知事が言われたように、明治になったときに3つの県が合併させられて、今まで東部・中部・西部という地域性で何となくいろいろな枠を取っ払えないまま来ましたが、もうそういうくだらない行政の枠組みを超えて広域連携していくべきだと思います。また、知事のご英断で、静岡県には伊豆半島担当副知事という方がいらっしゃいます。伊豆半島は、まさに1つになって地域振興をやれば、ものすごい資源や宝の山ですし、ものすごくダイナミックな取り組みができると思っていますので、広域連合をつかって、伊豆全体で地域振興していったら、すごくいいのではないかと思います。

あるいは、県の東部は、もともと神奈川県西部とすごく縁がありました。今、県境を越えた連携も始まっていますけれども、もっと県の枠組みとか市の枠組みとか、そういう行政の枠組みを取っ払って、広域でいろいろ取り組みをしていくというのが、私は真の地方創生じゃないかなと思います。

松本: それでは、川勝知事は、静岡県の将来像として、どのようなものをイメージされていますでしょうか。

川勝: 片山先生の発言を受けて言いますと、健康であることは本当に大切です。「健康寿命」という言葉があります。今までは平均寿命が指標でした。平均寿命は世界で日本がトップです。しかし介護が必要な方も平均寿命の中に入ります。頭がしっかりしていると、世話をされる側も、世話をする側もつらい。健康で長生きすることが大切で、「健康寿命」というコンセプトをWHO(世界保健機構)が出しました。健康寿命も世界で日本がトップです。日本の中では、静岡県がトップクラスです。特に女性の健康寿命が高く、静岡県では76歳。平均寿命は80歳を超えていますので、健康寿命と平均寿命の差を縮め、「ぴんぴんころり」を増やすことが政策課題になります。

そのためにどうしたらよいか。やはり食事です。食

材をバランスよく、旬のものをいただくことです。ユネスコの無形文化遺産になった「和食」だけではありません。食材はいろいろに料理ができます。和食には旬の食材が大事ですし、食材数が日本一なのは静岡県ですので、「和食が世界文化遺産になったのは静岡県のおかげだ」とユネスコへの報告書を書かれた熊倉功先生が言っておられました。それはそのとおりですが、旬の食材を使った食事は、中華料理でもフレンチ料理でも、何でもいいと思います。それが「和の食」です。「和」とは足すことで、「1と2の和は3」と言います。いろんな食を和した食文化を育てる。「和の食の都」をめざし、いろいろな食材を、そのときの気分やTPOに応じて食べれば健康にいいのです。

もう1つが運動です。静岡県がコホート調査(一人ひとりの体質と生活習慣・環境がどのように病気と関連するかを明らかにするための最も優れた研究方法の1つ)をやったのは、引っ込み思案にならずに社会参加が大事だということです。加えて、軽い運動を継続することです。バランスのとれた食事、社会参加、運動の継続、これら3つを継続している方たちの健康寿命は高いことが分かっています。

では、心を元気にするにはどうしたらいいのでしょうか。さきほど石川県の金沢の話が出ましたが、金沢は、この30年ほど「JAPAN TENT」という取り組みを毎夏やっています。これは、日本にいる留学生を100人以上、金沢に夏休みにホームステイさせて勉強してもらう夏期大学です。最初は全体講義で「世界経済」とか「地球環境」とかをやっていたわけです。私が「JAPAN TENT」に関与することになったとき、「そんなテーマは東京でやっていることと同じだから、金沢、加賀・能登の歴史文化を、海外の学生に教えたほうがいい」と提案し、受け入れてもらいました。能登と加賀では全く違います。加賀には料理、能、狂言、加賀友禅、加賀漆器、九谷焼などもあり、鈴木大拙とか西田幾多郎など、素晴らしい学者も輩出しています。それを「ふるさと学」と称すればいいと言いました。海外の学生に日本語で教えるのですが、海外の学生たちは、金沢でしか学べないというので、ますます関心を持ちます。今では「ふるさと学」が海外の学生に喜ばれることが実感さ

れ、地域住民のものすごい自信になっています。そうした土地に新幹線がやって来たので、千客万来の大盛況なのです。

静岡県も、まさに歴史の宝庫です。東京の文化と関西の文化が出会う東海道の真ん中ですから、加賀よりも静岡のほうが、いろいろな宝が眠っています。これを、「ふるさと学」「地域学」として県内外に発信していくことがとても大切だと思います。

それから、広域連携はとても大切です。例えば伊豆半島にお越しになる7割の方が首都圏からです。ですから、伊豆担当の副知事を任命し、彼には「静岡県が給料を払うけれども、神奈川県ないし首都圏の副知事のつもりで頑張ってくれ」と言っています。

それから、中部ですと、清水から真北の日本海上越市があります。ここは中部横断自動車道で結ばれますが、あと1~2年ほどで清水港から甲府までつながります。そうすると、今まで甲府盆地から東京湾にコンテナを運ぶと1日1往復しかできなかったのが、甲府と清水港では2往復できるようになります。直線距離で70キロもないでしょう。清水港は耐震性能を持つ日本で7~8番目のコンテナ取扱量を誇るすばらしい港で、景色もいい。中部横断自動車道で、清水が豊かになるだけではなく、甲府も豊かになります。

西部には、三遠南信道路が建設中です。この道路が長野県の飯田までつながると、長野県の南信地域と、愛知県の豊川水系の東三河と、静岡県の天竜川や浜名湖の遠州、これらが一体になります。また、新東名が内陸に東西に走っていますから、津波に襲われないというメリットもあります。

こういう広域連携を通じて、「そこに物流拠点を移されたらどうですか」「生産拠点を移されたらどうですか」という「内陸のフロンティアを拓く」提案をしています。内陸に移るのは、経済拠点だけではなく、人が働き、そこで生活する。経済活動だけでなく、家に帰らないといけませんから、家は単に箱ではなく、自然を借景にしたような家でないといけない。「家」と「庭」と書いて「家庭」と書く。「緑を大事にした住宅をつくるのが大切」と言っています。その効果が現れ、去年の企業の立地件数が、前期も後

期も日本一になりました。70件を上回ったのです。さらに増えていくでしょう。



静岡県にとって内陸は県内で閉じていません。県にとって内陸は、長野県であり山梨県です。東西では愛知県であり神奈川県です。交通ネットワークをつくり上げて、何を発揮するか、最終的には地域の持っている資源をよく知り、誇りにできるように、地域の現場を勉強していることがとても大切です。我々は「内陸のフロンティア」を静岡県で閉じているなど全く思っていない。狙いは上越、北陸まで視野に入れています。

日本はいずれ道州制になるかもしれません。道州の単位は、単に効率性だけではなく、私はやはり景観が大切だと思います。景観は目に見えます。東京や首都圏は関東平野で、目立った山がありません。ですから東京を含む首都圏は「野の洲」です。

静岡は3分の2が山です。「野の日」はありませんが、「山の日」はできました。「山の日ができた」と言ったら、元首相の森喜朗さんが、「うち(石川県)には白山がある。黒部には立山がある。そして富士山がある。これを三名山で一緒にやるのがよい」とおっしゃいました。それだけではありません。新潟県、長野県、山梨県の知事さんが、「山で一緒にやりませんか」とおっしゃる。これまでは、山が県を隔てるための障壁だったのが、今は山を楽しむ時代になりました。そこにこのような岐阜県や富山県、石川県を加えた中部地方は「山の洲」になりえます。私は「山の洲」を視野に入れて、「内陸のフロンティアを拓く」プロジェクトを進めています。

景観を大切にすれば、関東の「野の洲」、中部の「山の洲」であるのに対して、北海道・東北は「森の洲」でしょう。近畿は「水の洲」、環瀬戸内海の中

国・四国・九州は「海の洲」などと表現できます。景観を中心にまとまればよいと思っています。

仮に、北陸から静岡までの中部地方で「山の洲」ができたとします。そのGDPが90兆円で、東京に並びます。東京は、10年ぐらい前は先進国であるカナダに匹敵するGDPを持っていました。人口も1,300万人で、「山の洲」とならびます。東京も「山の洲」も、一国を経営することができるGDPと人口です。国家を経営している中央官庁の方たちが、そのノウハウを活かせます。各洲が国なみの実力をもっているのです。その能力を発揮して地域経営ができるようになります。消費者庁を持ってくるとか、文化庁を京都に持っていくとか。そういうチマチマしたことをやっても地方は育ちません。中央官僚の国の経営能力と人材力を一気に地域に生かすには、大きくまとまらないとだめです。私は静岡県知事として、ヒットエンドランをやりながら、時にはバント手法も使い、最終的な着地点だけは、しっかり見ておく必要があると思っています。

観光を重視しています。平和でないと観光地になれません。危険なシリアや南スーダンには行きません。危険でない土地に人は観光に出かけます。日本がそうです。昨年の来日外国人が2,000万人を超えました。観光産業を平和産業として国策にすべき時代です。私は、静岡県を、「ここで自分の夢を子供に実現させたい」という気持ちにさせる県にしたいと思っています。一昨年、鈴木市長と一緒に浜松にある大学の卒業式に招かれたところ、卒業生総代の学生が、答辞の一部を母国語で読み、はらはら涙を流しました。とても驚きました。ブラジルから出稼ぎで来た方の子だったのです。日本語での答辞のあと「10歳で来た出稼ぎの子でも、ここまでできるよ、お母さん、ありがとう」と母国語で言ったわけです。保護者席にお母様がいらして、お母様は、彼女の読む立派な日本語の答辞はわからなかったにちがいないので、わかるように母国語で言ったのでしょう。彼女は今、静岡県のすばらしい会社に勤めています。

そういうことが、どこの国の子にもできる地域になればいいと思っています。子供を差別せずに育てられる地域でありたい。そういう意味で、静岡県をアメ

リカンドリームに代わる「ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン」の「ジャパニーズドリーム」の拠点地域にしたいと思っています。国の形とともに、平和を軸にした地域づくりを最終的な着地点として見すえながら、こつこつとバントとヒットエンドランでやっていきたいと思っています。

松本: 静岡県という風土にはさまざまな可能性があり、それを一步一步進めて、明るい未来を目指しているということでした。ありがとうございました。

それでは最後にまとめとして、片山先生より、皆様へのメッセージと、静岡のみならず、全国の1つ1つのエリアが元気づくために、何が必要なのかということも含めまして、メッセージをお願いいたします。

片山: それぞれの地域が、もっと自分本位に考えたいと思います。やはり少し東京に、中央政府に遠慮している地域が多いように思います。それから、遠慮しているつもりはないけれども、ついつい中央政府から言われたら、それに従う傾向が強いと思います。国の意思に反しても、地域の利害をもっと表明するということがあってもいいのかなという気がしています。

例えばTPPは、トランプ大統領になってから沙汰やみになりました。トランプさんが反対ということになりましたけれども、実はオバマ大統領のときにも、アメリカの各自治体都市では反対のところが多かったのです。私が驚いたのは、シアトルが、議会で全員一致で反対決議したことです。本当にびっくりしました。シアトルというのはボーイング社やアマゾンの本拠地があるところ。スターバックスもありますし、マイクロソフトの本社もあります。グローバル企業の集積地です。当然TPPに賛成する土地柄だろうと思っていたら、全員一致で反対となりました。何故かと思ひ念入りに調べてみたら、TPPをオバマ大統領が推進しているときに、我が地域、我が都市にとって、このTPPはどういう影響があるのかということを徹底的に検証したそうです。それは市役所だけがやるのではなく、市民の皆さんを巻き込んでやったそうです。そしてその場が市議会だったわけです。

そこに連日市民の人が来て、自分の立場でTPPについて賛成・反対だと言い、学者や専門家を呼

んでいろいろ意見を聞く中で、だんだん意見が煮詰まってきて、TPPに入ると、自分たちの都市が独自にやっている政策が妨げられる可能性が強いということが、だんだん判明してきました。

典型的なのは、アメリカでも日本でもやっている地産地消です。例えば、公共事業の発注をできるだけ地元の業者にとってもらいたいということです。こういう意味での地産地消というのは、世界的にもやっているわけですね。ところが、TPPが結ばれると、そういう地産地消ができなくなります。市場が統一されますから、関税の問題だけではなくて、発注のやり方なども参加国の間では公平にやらなくてはけません。地元優先ということがやりにくくなります。そういうことがだんだんわかってきて、外国の企業が入ってくることによって、我々の自治体が積み上げてきた、いろいろないい政策、地域の独自政策というものが台無しになるんじゃないかと思ったわけです。それでシアトルは全員一致で反対決議しました。

そういうところが出てきて、ニューヨークの市議会も、反対決議ではなく、「フリーズゾーン宣言」というのをしました。フリーズゾーン宣言とは、アメリカの連邦政府がTPPに入っても、うちの市は無関係ですよという意味です。そういうのがあり、実はトランプさんがTPP反対と言っても、アメリカではあまり違和感がなかったようです。

日本では、ほとんどそういうことはありません。「TPPを結ぶと、日本にとってメリットあります。デメリットとしては農業への影響ぐらいです」という話でそこに集約されてしまいました。すると、農業への影響を緩和するには何をすればいいのか、という論点に絞られました。しかし実は日本でも同じことがあって、地元優先政策がやりにくなる。地産地消がやりにくなるわけです。「地酒で乾杯条例」などつくっていますけど、「なぜバーボンウイスキーで乾杯しちゃいけないんですか」と言われたら対抗できなくなります。

私が一番心配だったのは地元の銀行です。TPPに入ると、アメリカから大手の銀行が来て「うちにもやらせてください」と言ったときに、「地元の銀行にやってもらってますから結構です」と言っても、「うちも地元です。TPPに入ったら、12カ国みんな地元で

す」ということになるわけです。しかし、そういう議論が日本では全くありませんでした。

もっとそれぞれの地域が、国の政策でも地域本位に考える。地域にとってどういうメリット、デメリットがあるかということを、真剣に幅広く考えるということが、これからの地方創生には必要なのではないかと思います。

東京でもそうです。私は東京都港区というところに住んでいますが、港区は、人口が5年間で18%増えました。保育所が足りないし、5年後には小学校をつくらなくてはいけないけど、土地がないからどうしようかと困っています。人口増に悩んでいるところでは、地方創生など縁がないでしょう。ところが、その港区でも、地方創生のための総合戦略をつくっているのです。地方創生は、鳥取県のような地域のためにあるのかと思ったら、港区でもやっていました。理由を聞いても、知り合いの区議会議員は「なぜでしょうね」って言っていました。理由もわからず、国の号令がかかったら、港区で人口増で困っているところでも人口を増やそうという政策をやっているのです。もう少し地域本位に自分たちで考えて、「うちは逆に人口が増えないようにするにはどうすればいいか考えなくてはならない」というのが、港区の本来の態度だと思います。

それぞれの地域がもっと自分本位に、冷静に、客観的に国の政策を検証して、いいものは取り入れればいいし、そうでないものは修正や返上するという態度が必要ではないかなと思います。

松本: ありがとうございました。

この時間内では語り尽くせないくらい、静岡には魅力と可能性があります。静岡県外の皆さんも、それぞれの地域に、それぞれの魅力と可能性があるということで、国に頼るのではなく、地域本位に考えて、今後の将来というものをしっかりと一人ひとりで考えていきましょう。

これにて第2部パネルディスカッションを終了させていただきます。片山先生、川勝知事、鈴木市長、どうもありがとうございました。